

審議結果

臨時議会(11月29日)

- 専決処分の承認を求めることについて(平成22年度多古町一般会計補正予算第3号) ……承認【賛成全員】
(大雨による道路災害復旧工事(町内12カ所)等に、町長が緊急を要すると判断したため898万円の補正予算を専決処分したことの承認を求めるもの)
- 多古町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 ……可決【賛成多数】
(一般職の給料月額を平均0.1%引き下げ、期末・勤勉手当をあわせて0.2月減額し年間の支給率を3.95月(期末2.6月・勤勉1.35月)とするもの。また、平成23年度から自宅にかかる住宅手当を廃止するもの)
- 特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定 ……可決【賛成全員】
(町長、副町長及び教育長の期末手当を0.2月減額し、年間の支給率を3.85月とするもの)
- 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定 ……可決【賛成全員】
(議員の期末手当を0.25月減額し、年間の支給率を2.75月とするもの)

圏央道(神崎~大栄JCT間)を視察

(芝山町議会・多古町議会連絡協議会)

常総国道事務所係官の説明を受ける議員ら



平成22年11月1日に『芝山町議会・多古町議会連絡協議会』で、28名が参加し首都圏中央連絡自動車道の神崎・大栄ジャンクション間の建設現場を視察しました。急ピッチで進む利根川の架橋現場や東関東に接続するジャンクションの建設現場を身近に体感しました。その他、高速道から派生して生まれた阿見プレミアム・アウトレットなども見学しました。

本協議会では、現在、設計中の圏央道(大栄・横芝間)の早期着工を目指して、2町が連携して要望活動などを行っています。

町村議長全国大会に越川議長が出席

平成22年11月17日にNHKホール(東京都渋谷区)で第54回町村議会議長全国大会が開催され、越川議長が出席しました。今大会は、地方の高齢化・人口減のなか、大きな岐路に立たされた町村として、地域主権改革の実現をめざした宣言をはじめ、14の決議のほか、地域主権改革の実現、町村税財源の充実強化、医療保険制度の抜本的見直し、森林資源の見直しの5つの特別決議と23の要望が国に出されました。また、大会後「まちの生き死に」と題して、内閣官房参与の松本健一麗澤大教授の特別講演が行われました。



越川議長(写真右)が神崎町岡野議長(写真左)とともに出席

構成6市町で整備促進を要望

(県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会)

平成22年12月16日、※『県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会』では、本線の整備促進並びに圏央道(大栄~横芝間)及び成田小見川鹿島港線インターチェンジ(仮称)の早期完成と道路整備財源の確保のため、千葉県議会などへ要望書を提出しました。多古町議会からは、越川議長が出席しました。

成田小見川鹿島港線は、「成田空港」と「鹿島臨海工業地帯」を結ぶ重要幹線道路です。しかし、道幅は狭く湾曲し、大型車両の通行にも支障をきたしています。多古町赤池交差点付近でも右折レーンがないため渋滞し、歩道も整備されていません。その他全線で慢性的な渋滞が発生している現状です。そこで現在計画中の圏央道(大栄~横芝間)は、交通渋滞の緩和と、沿線と都市間の連絡強化及び地域産業の活性化を図るためにも密接に関連しており、早期完成をあわせて要望しました。

※構成6市町(成田市、富里市、香取市、多古町、東庄町、茨城県神栖市)



県議会でも要望する越川議長ら



大型車両の交通が多い赤池交差点付近

請願

『TPP交渉参加反対に関する請願』について討論

反対

広瀬弘二 議員

この請願は、TPPによる例外を認めないあらゆる貿易の自由化は、農業の壊滅や生産基盤の崩壊が予想されるため、我が国の食糧自給率向上と食料安全保障確立のために、TPP交渉参加は行わないことを国に意見具申するよう多古町農業協同組合長から提出されたものです。

TPP交渉参加反対に関する請願に反対します。確かに日本の農業は非常に大きな問題を抱えています。多古町においても農業後継者が少ないことやその他の多くの問題があります。私は、TPP交渉そのものへの参加を否定するのは、どうかと思います。TPPは後から入れてくれと言っても参加できない仕組みになっています。また、日本の消費者は安ければいいというのではなく、安全性その他いろいろ考えて消費をしています。今ここでTPP交渉に入ると日本の農業はつぶれてしまうというのは短絡的すぎると思います。まずは、TPP交渉に参加して、農業・工業・商業の調整をどうやっていくかを考えていくべきだと思います。

※TPP『環太平洋戦略的経済連携協定』とは、太平洋を囲む地域の国が協定を結び、原則として協定国間の関税を完全撤廃し貿易を自由化しようとするものです。2010年10月現在9カ国(シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリに加え、アメリカ、オーストラリア等)がTPP交渉に参加しています。

賛成

所 一重 議員

環太平洋戦略的経済連携協定、いわゆるTPP交渉参加反対の請願に対し、賛成の討論を致します。工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。しかし、本町は日本一おいしい多古米や大和芋など、全国的に有名な農産物の産地である他、養豚、酪農等、多様な農業が営まれており町の基幹産業となつてはいることは言うまでもない事実であり、現状であります。例外を認めないTPPを終結すれば、多古町の農業は破滅的危機となるのは必定であります。この問題を前に、町民皆様の代弁者としてTPP参加反対は至極当然であります。議員各位には多古町の議員であるということをご認識し、良識ある判断を期待して討論と致します。